

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品… 定率法による減価償却を実施している

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金… 職員の退職金に備えるため年度末の要支給額に相当する金額を計上している

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている

(4) リース取引の処理方法

支払時に費用処理している

2. 特定資産の増減額およびその残高 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	5,738,500	323,500	0	6,062,000
特定資産 災害支援積立資産	0	3,000,000	0	3,000,000
計	5,738,500	3,323,500	0	9,062,000

3. 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	6,062,000	0	0	6,062,000
特定資産 災害支援積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
計	9,062,000	0	3,000,000	6,062,000

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額および当期末残高 (単位：円)

科目	取得額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	539,000	521,149	17,851
電話加入権	82,892	0	82,892
計	621,892	521,149	100,743

5. 役員報酬の内訳 (単位：円)

種類	事業会計	法人会計	計
固定報酬	948,000	1,596,000	2,544,000
執務報酬	317,000	294,000	611,000
計	1,265,000	1,890,000	3,155,000